

基本方針9 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します

【重点取組の点検結果】

項目		計画策定時の 現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	139 地域全体で学校を支援する体制づくりと活動の定着・充実	【学校支援地域本部等による学校支援活動】 全中学校区で学校支援活動を実施	全中学校区で学校支援活動を実施 (25年度～)	全中学校区で学校支援活動を実施	○	(継)教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援地域本部)	全中学校区で地域による学校教育を支援する活動を実施した。
		小・中学校の活動拠点を整備	小・中学校の活動拠点の活用を促進 (25年度～)	小・中学校の活動拠点の活用を促進			各中学校区での学校支援活動を継続・定着させるため、整備された事務局拠点及び交流拠点の活用を働きかけた。
		【地域人材の育成・定着】 ・コーディネーター研修2回 ・ボランティア研修4回 ・実践交流会1回	コーディネーター研修、ボランティア研修、実践交流会を毎年継続実施 (25年度～)	・コーディネーター研修2回 ・ボランティア研修4回 ・実践交流会1回	○	(継)教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援地域本部)	研修会や交流会を実施し、地域人材の育成を図った。 ・コーディネーター研修(2回) 第1回約250人、第2回約250人 合計約500人参加 ・ボランティア研修(4回) 合計約300人参加 ・実践交流会(1回)約280人参加
【持続的な活動を支えるネットワークづくり】 社会教育委員会議の提言冊子やホームページで情報発信60事例 (24年度までの実績の累計)(注)	多様な活動団体との連携の成功事例等を発信80事例 (29年度までの実績の累計) (25年度～)	社会教育委員会議の提言冊子やホームページで情報発信60事例 (25年度までの実績累計)	○	(継)活動団体の情報収集・発信			活動団体(NPO・企業等)の実践事例の情報収集・発信を行った。

(注) 計画策定時は23年度までの実績の累計(54事例)を記載していたが、24年度までの実績の累計に修正した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	139 地域全体で学校を支援する体制づくりと活動の定着・充実	「活動のふり返しシート」を作成	各地域で地域活動におけるPDCAサイクルの定着の促進(25年度～)	地域活動におけるPDCAサイクルの定着を促進	○	(継)教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援地域本部)	コーディネーター研修において、府内の好事例や「活動ふり返しシート」を紹介し、PDCAサイクルによる活動のふり返しを促進するワークショップを実施した。
	140 地域人材との連携による子どもたちの学びの支援	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合 小学校 55.9% (全国 42.4%) 中学校 40.4% (全国 22.8%) (注1)	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合を、全国平均を上回りつつ増加させる	「ボランティア等による授業サポートを行った」と回答した学校の割合 小学校 57.3% (全国 41.1%) 中学校 45.8% (全国 24.2%)	○	(継)教育コミュニティづくり推進事業 (学校支援地域本部)	学校と地域の連携により、子どもたちの学ぶ力の向上をテーマとするフォーラムを開催した。 ・大阪「勉強ワクワク」フォーラム (1回)約200人参加
	141 小学校の運動場の芝生化の推進	—	芝生管理者の育成 600人(26年度)	芝生管理者の育成 1,187人 (内訳) 24年度:633人 25年度:554人	◎	(継)公立小学校の芝生化推進事業	芝生教室の開催 ・地域実践編 29校 (維持管理技術の実技講習) ・マネジメント編 5校 (学校間交流と維持管理技術講習)
	142 放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり	「おおさか元気広場」(体験活動等) ・小学校区 419校区(86.7%) ・府立支援学校 20校 (注2)	・全小学校区で実施 ・全府立支援学校で実施	「おおさか元気広場」(体験活動等) ・小学校区 428校区(89.2%) ・府立支援学校 19校	○	(継)教育コミュニティづくり推進事業 (おおさか元気広場)	放課後や週末等の安全で安心な子どもの活動拠点である「おおさか元気広場」の実施を促進し、地域のボランティアの参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動及び学習活動等の活性化を図った。

(注1) 計画策定時は23年度実績(小学校:58.4%(全国45.2%)、中学校:44.4%(全国23.6%))を記載していたが、24年度実績に修正した。

(注2) 計画策定時は23年度実績(小学校区:459校区(87.3%)、府立支援学校20校)を記載していたが、24年度実績に修正した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
39 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備	142 放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり	「放課後児童クラブ」 ・小学校区 509 校区 ・実施クラブ数 694 クラブ (注1)	・小学校区 512 校区 ・実施クラブ数 711 クラブ (26年度)	— ※25年度実績は 26年秋頃集約予定	—	(継)放課後児童健全育成事業費補助金	児童を取り巻く社会環境の著しい変化の中で、昼間、保護者のいない家庭の小学生児童(主として低学年)の健全育成を図るため、放課後児童健全育成事業を実施する市町村(政令市・中核市除く)に対して、運営費の補助を行った。
	143 障がいのある児童の放課後等における療育の支援	24年延べ利用人数 16,866 人日/月 (24年度見込: 13,788 人日/月) ※多機能型を除く 放課後デイサービスのみの利用人数 (注2)	延べ利用人数 22,436 人日/月 (「第3期大阪府障がい福祉計画」) (26年度)	25年延べ利用人数 36,418 人日/月 (25年度見込: 17,903 人日/月) ※多機能型を除く 放課後等デイサービスのみの利用人数	◎	(継)障がい児通所支援事業所の指定	児童福祉法に基づき、障がい児通所支援事業所の指定を行った(政令指定都市は除く)。 25年度放課後デイサービス指定事業所数:96

(注1) 計画策定時は23年度実績(小学校区509校区、実施クラブ数688クラブ)を記載していたが、24年度実績に修正した。

(注2) 計画策定時は23年度実績(23年度延べ利用人数 19,812 人日/月 ※24年4月法改正前の放課後等デイサービスに相当する児童デイサービス分)を記載していたが、24年度実績に修正した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
40 豊かなつ ながりの中 での家庭教 育支援	144 すべての 府民が親学習 に参加できる 場づくり	大人(保護者)に 対する親学習の実 施 22/41 市町村 (政令市除く) (注1)	大人(保護者)に 対する親学習の実 施 全市町村(政令 市除く)	大人(保護者)に 対する親学習の実 施 26/41 市町村 (政令市除く)	○	(継)教育コミュニ ティづくり推 進事業 (家庭教育支援)	◆市町村教育委員会や学校等に対し、府 内で実施されている親学習の状況や効果 について情報提供を行い、親学習の周知 と実施を働きかけた。 ◆教育コミュニティづくり全体に関わる 実践交流会やボランティア研修での先導 的な実践事例の報告を通じて、その成果 やノウハウを参加者が共有するととも に、親学習の周知を図った。 ・実践交流会(1回)約280人参加 ・ボランティア研修(4回) 合計約300人参加 ◆親学習に関わる人材を対象に、研修、 情報交換等の機会を提供し、参加者のス キルの向上を図った。また、親学習リー ダーが経験に応じて活用できる親学習指 導用事例集の作成に着手した。 ・家庭教育支援スキルアップ研修 (2回)第1回90名・第2回76人 合計166人参加 ・親学習リーダー交流会(1回) 76人参加 ◆市町村立学校教職員・府立学校教職員 を対象に、授業における親学習の進め方 に関する研修機会を提供した。 ・小・中学校教職員対象(1回)53人 ・高等学校教職員対象(1回)29人
		中学校、府立学校 の生徒に対する授 業での親学習の実 施 中:197/290校、 高:135/155校 (中学校は政令市 除く) (注2)	中学校、府立学校 の生徒に対する授 業での親学習の実 施 全学校(政令市 除く)	中学校、府立学校 の生徒に対する授 業での親学習の実 施 中:201/291校、 高:139/154校 (中学校は政令市 除く)	△		
		—	企業・団体と連携 した親学習の実施 企業や団体の研 修等での親学習 を促進	—	—		

(注1) 計画策定時は23年度実績(21/41市町村)を記載していたが、24年度実績に修正した。

(注2) 計画策定時は23年度実績(中学校(政令市を除く):180/291校(61.9%)、府立高校:132/155校(85.2%))を記載していたが、24年度実績に修正した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
40 豊かな ながりの中 での家庭教 育支援	145 家庭教育 に困難を抱え 孤立しがちな 保護者への支 援の促進	訪問型家庭教育支 援を実施する市町 村 10市町(注)	訪問型家庭教育支 援を実施する市町 村の増加	訪問型家庭教育支 援を実施する市町 村 11市町村	○	(継)教育コミュニ ティづくり推 進事業 (家庭教育支援)	◆11市町村(速報値、全市町村の約27%) で家庭教育支援チームによる支援を実施 するとともに、市町村教育委員会や学校 に対し、府内外で実施されている訪問型 支援の状況や効果についての情報提供を 行い、新たな実施を働きかけた。 ◆訪問型支援に関わる人材を対象に、研 修、情報交換等の機会を提供し、参加者 のスキルの向上を図った。 ・家庭教育支援スキルアップ研修 (2回)第1回90名・第2回76人 合計166人参加 ・家庭教育支援チーム員交流会 (1回)37人参加
	41 人格形成 の基礎を担 う幼児教育 の充実	146 幼稚園・ 保育所におけ る教育機能の 充実	フォーラム、合同 研修等の開催	フォーラム、合同 研修等の継続実施 (25年度～)	・大阪府協議会 10/31, 11/8 (参加者450人) ・就学前人権教育 研究協議会 6/24, 10/21, 1/20 (参加者985人) ・幼児教育フォー ラム8/9 (参加者334人)	○	(継)幼児教育推 進指針の周知徹 底
	147 認定こど も園の普及・ 促進	認定こども園数 27園	認定こども園数の 増加(27年度)	認定こども園数 36園	○	(継)認定こども 園整備事業 (継)保育所緊急 整備事業	認定こども園を構成する保育所等の施設 を整備する市町村に対し、補助を行った。

(注) 計画策定時は23年度実績(8市町)を記載していたが、24年度実績に修正した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)		
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容	
41 人格形成の基礎を担う幼児教育の充実	148 大阪スマイルチャイルド事業を活用した保育サービス拡大の促進 【基本方針 10 具体的取組 151 の再掲】	11 時間開園に取り組む私立幼稚園：252園	11 時間開園に取り組む私立幼稚園数：270園 (27年度)	11 時間開園に取り組む私立幼稚園数：271園	○	(継)大阪スマイル・チャイルド事業	共働き世帯も含めて、長時間でも安心して私立幼稚園に子どもを預けられるよう、保育所並みの11時間開園や休日保育など、私立幼稚園の保育サービスを拡大した。	
	149 私立幼稚園による子育て支援事業の促進 【基本方針 10 具体的取組 152 の再掲】	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数：322園	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数：府内の全私立幼稚園(24.4現在 427園)	子育て相談等、子育て支援事業に取り組む私立幼稚園数：331園	○	(継)私立幼稚園経常費補助金	私立幼稚園経常費補助金を通じて、地域の子育て支援事業に取り組む私立幼稚園を支援した。	
	150 幼保小連携の推進	保幼小合同研修を実施している市町村の割合：32.6% (23年度)	保幼小合同研修を実施している市町村の割合：50%	— ※隔年調査 (26年10月公表予定)	—	○	(継)幼児教育推進指針の周知徹底	幼稚園教員初任者や10年経験者研修及び保幼小合同研修会で、幼児教育推進指針を活用し、幼保小の連携の重要性を指導した。
		教育課程の編成に関し、公私立幼稚園と連携している小学校の割合：93.2%	教育課程の編成に関し、公私立幼稚園と連携している小学校の割合：100%	教育課程の編成に関し、公私立幼稚園と連携している小学校の割合：100%				
		幼児教育の振興に関し、協議機関を設置している市町村の割合：32.6%	幼児教育の振興に関し、協議機関を設置している市町村の割合：50%	幼児教育の振興に関し、協議機関を設置している市町村の割合：39.5%				